

## 環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への参加に慎重な対応を求める意見書

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）は、わが国の産業経済、国民生活全般に大きな影響を及ぼすものであり、農林水産の分野のみならず、サービス、政府調達、労働など、多岐に及ぶ交渉分野があるにもかかわらず、物品の関税を原則撤廃するという以外、国民に対する情報提供がほとんど行われず、どの分野にどのような影響があるのか明らかにされないことから、国民的議論が進んでいない状況にあります。

このような中で、１１月１２日米国で開催されたＡＰＥＣ首脳会談において、野田総理はＴＰＰ協定の交渉に参加する旨を表明されました。

しかしながら、政府をはじめ、国民全体をとっても賛否が分かれております。

ＴＰＰ協定交渉参加の可否について政府の説明責任は必ずしも果たされているとは言えず、国民的議論は深まっていません。

よって、土岐市議会は、政府に対し、国民合意のないままＴＰＰに参加することがないよう慎重な対応をするよう要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２３年１２月２１日

岐阜県土岐市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

法務大臣

外務大臣

財務大臣           あて

文部科学大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣